

第2章 薩摩川内市の現状

1. 産業別の概況

(1) 第一次産業

① 就業者数

本市における第一次産業就業者数は、平成27年で2,803人となっており、平成17年以降減少が続いています。本市の就業者総数に占める割合は6.2%で、県平均(9.3%)を下回っています。

第一次産業就業者のうち、平成27年の農業就業者数は2,374人、林業就業者数は98人、漁業就業者数は331人となっています。農業・漁業は減少が続いていますが、林業は増加となっています。また、農業就業者数が本市の就業者総数に占める割合は5.3%で、県平均(8.4%)を下回っています。

② 農畜産業

年齢別の農業就業者数をみると、39歳以下の若い世代の農業就業者が増加傾向にあります。また、65歳以上の農業就業者数は1,444人(60.8%)となっており、平成17年以降、就業者数と割合は減少傾向にあります。しかし、農業就業者数全体に占める割合は県平均(45.4%)よりも高く、高齢化が著しい状況にあると言えます。

■産業別就業者数及び構成比の推移

(単位:人、%)

		総数	第一次産業			第二次産業	第三次産業	
			計	農業	林業			漁業
薩摩川内市	平成17年	46,977	4,356	3,878	86	392	13,838	28,783
		100.0	9.3	8.3	0.1	0.4	29.5	61.3
	平成22年	44,886	3,260	2,786	91	383	12,664	27,847
		100.0	7.3	6.2	0.1	0.4	28.2	62.0
薩摩川内市	平成27年	44,892	2,803	2,374	98	331	12,889	28,641
		100.0	6.2	5.3	0.2	0.7	28.7	63.8
鹿児島県	平成27年	753,885	70,249	63,136	1,983	5,130	143,838	525,606
		100.0	9.3	8.4	0.3	0.7	19.1	69.7

※ 分類不能の就業者数は表内に含まず(平成22年、平成27年)。

※ 下段に総数に占める構成比を掲載。四捨五入により、合計が100%にならない場合がある。

資料:国勢調査(総務省)

■年齢別農業就業者数及び構成比[※]の推移

(単位:人、%)

		総数	年齢別					65歳以上
			15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	
薩摩川内市	平成17年	3,878	71	90	196	408	448	2,665
		100.0	1.8	2.3	5.1	10.5	11.6	68.7
	平成22年	2,786	101	106	159	368	354	1,698
		100.0	3.6	3.8	5.7	13.2	12.7	60.9
薩摩川内市	平成27年	2,374	85	124	151	265	305	1,444
		100.0	3.6	5.2	6.4	11.2	12.8	60.8
鹿児島県	平成27年	63,136	3,056	5,230	6,067	10,900	9,227	28,656
		100.0	4.8	8.3	9.6	17.3	14.6	45.4

※ 下段に総数に占める構成比を掲載。四捨五入により、合計が100%にならない場合がある。

資料:国勢調査(総務省)

次に、本市の主な農業生産額を見ると、平成28年で約149億8,000万円であり、平成26年以降増加傾向がみられます。耕種の生産額については、米を除き、概ね横ばいから減少傾向にあります。畜産の産出額については、肉用牛では、子牛価格等の堅調な推移により生産額が2年間で16億円の増加となり、本市の農業生産額の約半分を占める割合です。

主要品目の作付面積については、らっきょう・茶が増加傾向にある一方で、その他品目は減少傾向にあります。また、生産量・生産額については、年次的な変動はあるものの、概ね横ばいから減少傾向にありますが、らっきょう、きんかん、茶が近年高い単価で取引され、生産額が増加しています。

■ 主な農業生産額及び構成比の推移

(単位：千万円、%)

	平成26年		平成27年		平成28年	
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比
米	165	12.9	181	12.9	198	13.2
野菜	62	4.9	58	4.1	53	3.5
果樹	52	4.1	53	3.8	52	3.5
花き	12	0.9	11	0.8	11	0.7
工芸農作物	29	2.3	24	1.7	30	2.0
その他作物	2	0.2	2	0.1	2	0.1
耕種計	322	25.3	329	23.4	346	23.0

(単位：千万円、%)

	平成26年		平成27年		平成28年	
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比
肉用牛	575	45.0	703	50.3	735	49.1
乳用牛	7	0.5	7	0.5	8	0.5
養豚	26	2.0	27	1.9	37	2.5
養鶏	347	27.2	332	23.7	372	24.8
畜産計	955	74.7	1,069	76.4	1,152	76.9
耕種畜産計	1,277	-	1,398	-	1,498	-

※ 耕種畜産計に占める構成比を掲載。四捨五入により、合計が100%にならない場合がある。

資料：農政課、畜産課

農業生産額

収穫量に着目した生産額のこと

■主要品目の面積、生産量、生産額

(単位：ha、t、千円)

品目別		平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
いちご	作付面積	4.0	3.8	3.7	3.7
	生産量	101.5	89.3	87.0	81.7
	生産額	92,400	88,300	86,000	80,800
ごぼう	作付面積	30.0	30.0	26.0	26.0
	生産量	289	298	258	240
	生産額	134,000	131,500	125,900	103,900
らっきょう	作付面積	19.0	19.0	21.8	20.9
	生産量	308	340	353	339
	生産額	102,500	137,500	137,100	154,000
きんかん	作付面積	14.9	14.9	13.5	13.1
	生産量	282	282	247	288
	生産額	218,000	218,000	213,500	245,000
ぶどう	作付面積	22.4	23.0	22.5	16.7
	生産量	184	184	184	160
	生産額	146,000	156,400	146,600	135,000
茶	作付面積	117	118	120	120
	生産量	375	289	364	423
	生産額	271,875	228,581	283,435	360,158
水稲 (主食用米)	作付面積	2,021.0	1,870.2	1,790.4	1,699.7
	生産量	9,876	9,290	9,470	9,440
	生産額	1,646,487	1,810,965	1,979,230	2,067,945
水稲 (加工用米)	作付面積	37.2	34.5	36.1	51.6
	生産量	188	174	182	261
	生産額	21,889	24,369	25,492	39,095
みかん	作付面積	60.1	60.1	60.0	41.7
	生産量	713.1	713.1	705.0	511.0
	生産額	107,500	107,500	108,000	93,500

資料：農政課

③ 林業

国勢調査によると、林業就業者数は平成 27 年で 98 人、就業者総数に占める割合は 0.2% となっています。林野面積は平成 28 年度で 46,140ha と、総土地面積 (68,292ha) の 67.6% を占めています。林野面積は 5 年間で 1,432ha 増加しており、特に私有林の増加が顕著になっています。

特用林産物の生産高は、タケノコが全体の 81.1% を占めています。また、平成 26 年では生しいたけの生産高が乾しいたけの約 13 倍となっていました。平成 27 年以降乾しいたけの生産高が大幅に増加し、平成 28 年には乾しいたけの生産高が生しいたけの約 2 倍となっています。

■所有形態別林野面積

(単位：ha、%)

		総数	国有林	県有林	市有林	私有林
平成 23 年度	面積	44,708	4,027	410	5,785	34,485
	構成比	100.0	9.0	0.9	12.9	77.1
平成 28 年度	面積	46,140	4,009	416	5,776	35,939
	構成比	100.0	8.7	0.9	12.5	77.9

※ 四捨五入により、面積及び構成比の合計が 100% にならない場合がある。

資料：林務水産課

■特用林産物生産高の推移

(単位：千円)

	くり実	きのこ類		竹林		タケノコ
		生しいたけ	乾しいたけ	モウソウ	ホテイ	
平成 26 年	208	10,037	774	29,293	120	49,773
平成 27 年	205	8,279	7,307	30,024	120	65,320
平成 28 年	168	5,233	10,365	19,624	120	151,887

※ 特用林産物とは、きのこや竹材など、林野から産出される木材以外の産物のこと。

資料：林務水産課

④ 漁業

国勢調査によると、漁業就業者数は平成 27 年で 331 人、就業者総数に占める割合は 0.7% となっています。

漁協取扱額については、平成 29 年で海面漁業が約 22 億 8,200 万円、内水面漁業が約 18 億 3,300 万円となっています。平成 27 年以降は、海面漁業と内水面漁業はいずれも増減を繰り返していますが、構成比は概ね 1:1 となっています。

海面漁業では、クロマグロの海面養殖が最も多く、約 12 億 2,900 万円と全体の 53.9% を占めており、次いでキビナゴが約 2 億 6,200 万円と全体の 11.5% を占めています。また、内水面漁業については、成鰻の養殖が約 18 億 2,600 万円と、全体の 99.7% を占めています。

■漁協取扱額の推移

(単位：千円、%)

	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年	
	取扱額	構成比	取扱額	構成比	取扱額	構成比
海面漁業	2,270,962	48.4	2,193,794	48.7	2,281,917	55.5
内水面漁業	2,052,720	51.6	2,313,485	51.3	1,832,778	44.5
合計	4,323,682	100.0	4,507,279	100.0	4,114,695	100.0

※ 海面漁業には、クロマグロの海面養殖 (平成 29 年：1,228,902 千円)、キビナゴ (平成 29 年：261,600 千円)、ほかヒラメ、クルマエビ等の養殖の取扱額を含む。

※ 内水面漁業には、成鰻の養殖 (平成 29 年：1,826,407 千円) の取扱額を含む。

資料：林務水産課

(2) 第二次・第三次産業

国勢調査によると、平成17年から平成27年までの10年間で、第二次産業就業者数は減少傾向、第三次産業就業者数は増減を繰り返しています。

工業統計調査から工業の状況をみると、事業所数は概ね横ばいの状況が続いています。従業員数は平成27年まで減少が続いていましたが、平成28年には増加に転じています。製造品出荷額等は概ね増加傾向にあります。また、食料・飲料でみると、製造品出荷額等は5年間で食料は7.4%の増加、飲料は14.4%の減少となっています。

商業統計調査から商業の状況をみると、商店数は概ね横ばい、従業員数と年間商品販売額は増加傾向となっています。また、飲食料品の年間商品販売額をみると、4年間で卸売は23.7%の増加、小売は15.0%の増加となっています。

■工業の推移

(単位：箇所、人、万円)

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
事業所数	総数	148	150	144	146	136
	うち食料	43	40	37	34	34
	うち飲料	8	9	9	12	10
従業員数	総数	7,576	7,471	7,301	7,291	7,429
	うち食料	1,032	1,060	1,031	954	994
	うち飲料	222	213	198	189	238
製造品 出荷額等	総数	17,808,123	18,620,507	19,403,507	19,128,713	19,467,324
	うち食料	1,582,321	1,497,092	1,536,361	1,627,995	1,698,755
	うち飲料	669,539	674,918	653,926	552,736	573,254

※ 「うち食料」は「食料品製造業」を、「うち飲料」は「飲料・たばこ・飼料製造業」を指す。

※ 平成28年は6月1日時点、その他の年は12月1日時点。

資料：平成24年～26年、28年・・・工業統計調査（経済産業省）

平成27年・・・経済センサス（総務省・経済産業省）

■商業の推移

(単位：店、人、百万円)

		平成24年	平成26年	平成28年	
商店数	総数（卸売・小売）	996	1,017	1,009	
	うち 飲食料品	計	328	334	321
		卸売	36	50	39
	小売	292	284	282	
従業員数	総数（卸売・小売）	5,731	5,639	6,118	
	うち 飲食料品	計	2,079	2,045	2,391
		卸売	253	280	332
	小売	1,826	1,765	2,059	
年間商品 販売額	総数（卸売・小売）	137,194	144,208	151,618	
	うち 飲食料品	計	34,478	33,094	40,366
		卸売	8,117	10,652	10,039
	小売	26,361	22,442	30,327	

※ 「うち飲食料品」に関し、卸売は「飲食料品卸売業」、小売は「飲食料品小売業」を指す。

資料：平成24年、28年・・・経済センサス（総務省・経済産業省）

平成26年・・・商業統計調査（経済産業省）

2. 六次産業化の状況

(1) 前基本計画に沿った施策の展開の状況

前基本計画では、六次産業化を進めていく上で基本・基礎となるのは、あくまでも第一次産業である農林漁業であり、その基盤が揺らげば、六次産業化も決して成功しないとの考え方から、農林漁業の振興を常に念頭に置いて六次産業化を進めることとし、「“農林漁業者”が主役の六次産業化の推進」との基本理念を掲げました。また、これに従い、5つの基本方針と16の基本施策を掲げ、以降、これらに沿って様々な施策・事業を展開してきました。

具体的には、基本方針1「六次産業化の基礎となる一次産業を振興する」に関しては、第2次薩摩川内市農業・農村振興基本計画（平成26～30年度）に基づき、農林漁業者の経営拡大や生産物の品質向上のための取組を支援しました。また、農林漁業に従事する若手や女性が参加する交流会を開催しました。

基本方針2「六次産業化の担い手を育成する」に関しては、六次産業化に関する意識啓発及び人材育成のためのシンポジウムや各種講習会を開催したほか、農林漁業者の経営基盤の強化のための法人化研修会を実施しました。また、新規の取組の掘起しを行うとともに、新商品開発・販路拡大等についての相談を受け付け、それに対してアドバイスをを行う相談会や、個々のテーマに沿った専門家をアドバイザーとして各現場に派遣する取組を実施しました。

基本方針3「消費者ニーズに対応した商品開発を進める」に関しては、消費者ニーズを踏まえた新商品開発の促進のため、加工品開発に係る専門講習会を開催したほか、産学官連携により、本市の農林水産物を活用した加工品開発を進めました。また、市場ニーズ等を的確に把握するため、販売研修会を開催しました。

基本方針4「商品一つひとつの付加価値を高めるためのPRや販路拡大を行う」に関しては、物産直売施設に対する経営指導等を行ったほか、市内の農林漁業者が加工・販売した商品を広く市民の方々にPRし、販路の拡大につなげる六次産業化フェアをはじめ、農商工異業種交流会等を開催しました。

基本方針5「各段階に応じた支援体制を整備する」に関しては、平成26年4月に六次産業化支援事業を創設し、農林漁業者自らによる商品開発・販売促進活動や、加工・販売施設の整備、機械の導入など様々な活動に対して、ソフト・ハード両面からの助成を行いました。

シンポジウム

聴衆の前で一つの主題について立場の異なる人が質問や意見を交わす形式の討論会のこと

産学官連携

企業（産）が、高度な技術や専門知識を持つ大学等（学）や公設試験研究機関等（官）と連携して、新製品開発や新事業創出を図ること

フェア

特定の商品等の見本市や展示即売会のこと

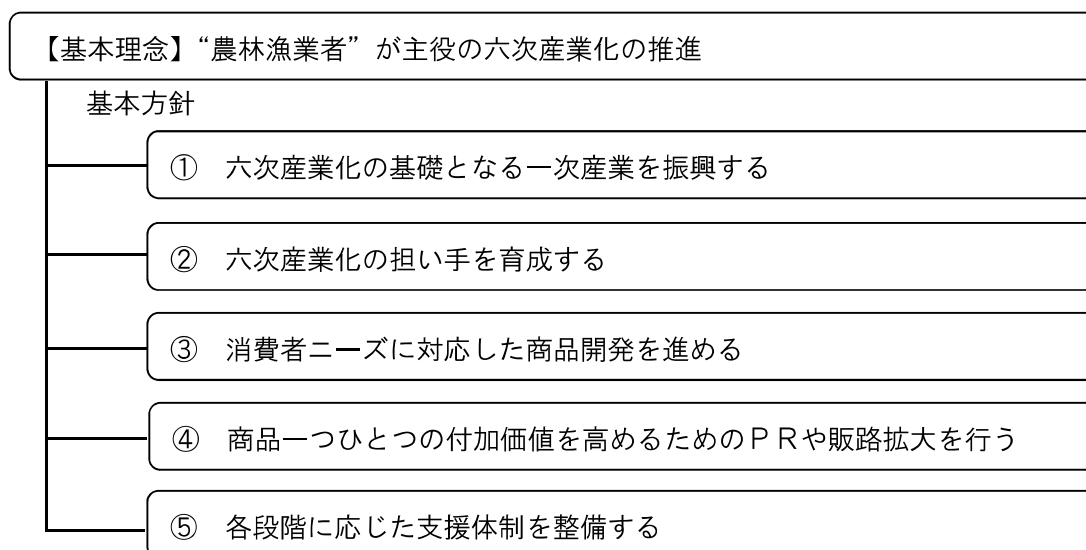
ソフト

人材や技術、意識、情報といった無形の要素のこと

ハード

施設や設備、機器、道具といった形ある要素のこと

<前基本計画の体系図>



(2) 六次産業化実施計画の承認の状況

本市においては、平成26年度以降、六次産業化促進条例の規定に基づき六次産業化実施計画の承認を受けて六次産業化に取り組む農林漁業者に対し、六次産業化支援事業により、ソフト・ハード両面からの助成を行っています。平成30年末時点において、六次産業化促進条例の規定に基づく六次産業化実施計画の承認を得た農林漁業者の数は、12者となっています。

これらの取組の内容としては、加工・販売を行うケースが多くなっていますが、中には、飲食店を開き、商品を提供している例も見られます。地域別にみると、本土地域では農業に関連する取組が、甑島地域では漁業に関連する取組が多くなっています。

<六次産業化実施計画の承認を得た者の事業概要等（平成30年末現在）>

① 有限会社神田畜産（川内地域）

事業概要	鹿児島黒毛和牛の飼育、食肉卸、食肉販売
主要商品	鹿児島黒毛和牛、黒毛和牛弁当、メンチカツなど

② 崎原製茶（川内地域）

事業概要	茶の生産・加工製造・販売
主要商品	煎茶、紅茶、烏龍茶、プーアル茶などのリーフティー茶とティーバッグ茶など

③ 鷹丸工房（下甑地域）

事業概要	漁業、加工食品製造・販売
主要商品	タカエビ、タカエビ味噌、タカエビつきあげなど

④ 株式会社薩摩八重ファーム（入来地域）

事業概要	鹿児島黒豚の飼育、食肉販売、加工食品製造・販売
主要商品	鹿児島黒豚、黒豚餃子、黒豚ロース味噌漬、黒豚ソーセージなど

⑤ 石沢農園（樋脇地域）

事業概要	トマトの生産・販売、加工食品製造・販売
主要商品	フルーツトマト、トマトパスタソース、トマトジャム、トマト入りカレーなど

⑥ 甌フルーツ園株式会社（上甌地域）

事業概要	パッションフルーツの生産・販売、加工食品製造・販売、飲食業、収穫体験
主要商品	パッションフルーツ、ジャム、ジュースなど

⑦ 宮園製茶（入来地域）

事業概要	茶・桑の生産、加工製造・販売
主要商品	有機緑茶、有機桑など

⑧ 近藤農園（川内地域）

事業概要	ブルーベリー・マンゴーの生産・販売、加工食品製造・販売・飲食業・体験
主要商品	ブルーベリー、マンゴー、ドライフルーツ、ジャム、ジュースなど

⑨ こしきの漁師家 海聖丸（里地域）

事業概要	漁業、水産物加工・販売、飲食業経営
主要商品	岩牡蠣養殖、キビナゴの加工品、イカー夜干し、海鮮焼など

⑩ 有限会社今藤林業（入来地域）

事業概要	山林の伐採・植林、オガ粉製造・販売
主要商品	オガ粉（家畜敷料用他）

⑪ 日笠山水産株式会社（里地域）

事業概要	漁業、水産物加工・販売
主要商品	キビナゴの刺身・加工品、カンパチ養殖など

⑫ 笹野商事株式会社（東郷地域）

事業概要	茶・桑の生産、加工製造・販売、農家カフェ
主要商品	緑茶、紅茶、有機桑茶

※ それぞれの詳細については、〔資料編2〕（33～36頁）を参照

(3) 農商工連携の状況

本市においては、平成 28 年 4 月、一般で言われる広い意味での六次産業化の取組の一形態であり、農林漁業者と商工業者等とが有機的に連携して新たな商品・サービスを開発する農商工連携を促進するため、農商工連携促進事業を創設しました。平成 30 年末時点において、同事業による助成を受けて新たな商品等の開発を行った取組の件数は、5 件となっています。

(4) アンケート等による調査結果の概要

本基本計画の検討作業に当たって参考とするために実施したアンケート、先進地視察及び意見聴取会による調査の結果から、以下のとおり要点が整理できます。

- ① 本市の六次産業化の取組自体を知らない市民が未だに少なくない状況である。
- ② 近年の深刻な人手不足等の影響により、二次（加工）・三次（販売）部門より一次（生産）部門を優先せざるを得ない農林漁業者が出てきている。
- ③ 販路開拓に力を入れれば、六次産業化への積極的な取組に拍車をかけることができると考える農林漁業者がいる。
- ④ 六次産業化に取り組む意向があるにもかかわらず、加工・製造の場所が少ないことや、必要な資金調達・労働力の確保ができないことから、これまで六次産業化に踏み込めていない農林漁業者が少なくない状況である。
- ⑤ 農林漁業者が六次産業化に取り組む上では、施設整備や機械導入支援、資金調達への支援、販路の拡大支援が求められている。
- ⑥ 六次産業化に取り組むことで、「ものづくりや品質へのこだわりが高まった」、「やり方次第では、まだまだ挑戦できる、可能性がある」と考えている農林漁業者が多くなっている。
- ⑦ 地元企業や教育研究機関（農業高校、大学等）、福祉施設などとの連携による六次産業化の取組を行っている事例がある。
- ⑧ 地域全体の活性化を見据えながら、地域内の住民や他の生産者の力を借りて商品開発や販売促進などの六次産業化の取組を進めている事例がある。
- ⑨ ホームページ・SNS の活用や、市内外の品評会等のイベントへの参加を通じて、地域の魅力と合わせて商品を地域内外に PR している事例がある。
- ⑩ 六次産業化の取組を実施している農林漁業者に一律の支援を行うのではなく、始めたばかりの者に重点を置くなど、取組状況に応じた支援を求める声が出ている。
- ⑪ 現に六次産業化に取り組んでいるものの、販路開拓に悩んでおり、新たな支援を求める声が出ている。

※ アンケート結果等の詳細については、〔資料編 3〕（37～107 頁）を参照

SNS

Social Networking Service の略。ソーシャルネットワーキングサービスのことで、登録された利用者同士が交流できる WEB サイトの会員制サービスのこと